

平成22年6月14日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19890059
 研究課題名（和文） 多職種チームによる児童虐待予防
 -個別支援プロセス評価尺度の開発と有用性の検証
 研究課題名（英文） Child Abuse Prevention by Multidisciplinary Professional Team:
 Development of Case management Process Evaluation Scale
 研究代表者
 有本 梓（ARIMOTO AZUSA）
 東京大学・大学院医学系研究科・助教
 研究者番号：90451765

研究成果の概要（和文）：

より効果的な児童虐待予防活動とそのプロセス評価を可能とするため、児童虐待予防を目指して多職種チームで行う個別支援のプロセスを、行政保健師に焦点をあてて明らかにするとともに、そのプロセスを評価する尺度を開発した。文献レビューによる項目の抽出、保健師に対する調査を行った。個別支援の技術項目と関連する概念の整理ができ、児童虐待発生・進行予防に活用可能な行政保健師による個別支援プロセス尺度案を作成できた。

研究成果の概要（英文）：

The objective of this study was to clarify the process of case management for child abuse prevention by multidisciplinary professional team focused on public health nurses' activities and develop the scale for evaluation of this process. Literature review and survey of public health nurses were conducted. This study clarified items of skills in case management and related concept and developed Case management Process Evaluation Scale for child abuse prevention.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,320,000	0	1,320,000
2008年度	1,350,000	405,000	1,755,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,670,000	405,000	3,075,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：地域・老年看護学

キーワード：看護学、医療・福祉、児童虐待、個別支援、保健師

1. 研究開始当初の背景

近年、児童虐待対策において多職種の協働が重要視されている。児童虐待は多様な家族問題・生活障害・健康問題の重複により発

生・進行する。そのため、児童虐待の発生・進行予防には、地域住民や多様な機関の多職種が協働してチームを作り、個人・家族に対する個別的な支援（以下、個別支援とする）

を数年間にわたって継続する必要がある。海外では、児童虐待に対しては多職種チームで家族を支援することが1990年代より制度化されている。日本では、2004年になって、市町村に要保護児童対策地域協議会（個別事例支援ネットワーク会議）を置くことが法制化された。

しかし、実際には多職種が協働して個別支援を行い続けることは難しく、各国で児童虐待対応時の協働を困難にする要因が明らかにされている。日本でも個別事例支援ネットワーク会議を行っていない地域の存在が明らかにされている。また、虐待による死亡事例の多くは、医療機関や地域保健福祉機関・地域住民等で協働がなされていなかったという調査結果がある。

協力による効果について、Onyskiw & Harrison(1999)が地域で他職種が協力して行った虐待予防事業について、他職種による協力が社会的に孤立した支援対象者のサービス利用を容易にしたと評価している。しかし、虐待について協力のプロセスを明らかにした研究自体はわずかであり、特に個別支援に着目した研究は見られない。Mulroy(1997)は、地域で虐待予防事業を作るためのネットワーク形成過程を質的記述的分析により分析し、協力関係形成の過程とネットワークの特徴を明らかにしたが、多機関の多職種での協働は研究者には複雑で難しい現象とみなされてきたと説明している。保健師に関しては、Ales(1998)が保健師による虐待予防家庭訪問事業を実施する過程の分析により、管理者としての保健師の役割を明らかにした。

また、各国で虐待対応時の協力について課題が指摘されている。Byles(1985)は、虐待をマネジメントするための課題として、コーディネーターの選定とチームの分裂、チームでかかわる事例の選定を挙げた。また、Morrison(1996)は、制度の変化、予算削減、社会資源の不足が多職種の協力を困難にしており、機関間協力のための枠組みが求められると述べた。Darlingtonら(2005)は、資源の不足、機関間の手続きの差等が、児童福祉・精神保健・医療分野の機関間協力の阻害要因になっていることを示した。

協働の重要性は様々な職種のガイドラインに記されてきたが、多職種チームでの個別支援をどのように行ったらよいかという具体的な方法に関する研究は見られない。さらに、虐待予防を目指した個別支援は長期にわたり、評価の項目や尺度が未確立であるため、評価が困難である。

これらの問題を解決するためには、多職種チームによる個別支援の方法を明らかにするとともに、支援プロセスを評価できる尺度の開発が必要である。

2. 研究の目的

本研究は、より効果的な児童虐待予防活動とそのプロセス評価を可能とするため、児童虐待予防を目指して多職種チームで行う個別支援のプロセスを行政保健師に焦点をあてて、明らかにするとともに、そのプロセスを評価する尺度を開発し、有用性を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 文献レビューによる項目の抽出

個別支援プロセスで行っている支援に関する適切な項目を選び出すために、関連する分野、内容の国内外の文献・資料を収集し、文献検討を行い、項目を抽出した。1995-2008年に発行された文献を対象とした。検索は、和文献は医学中央雑誌を用い、シソーラス用語で「児童虐待」かつ「医療従事者間人間関係」を含む48文献を、英文献はCINAHL, PubMed, Web of Scienceを用い、タイトルにchild abuse と collaboration または multidisciplinary team または case management を含む95文献を分析対象とした。その他、日本で出版されている児童虐待に関するガイドラインやマニュアル、児童虐待対策における協働または個別支援に関する国内外の図書、計17冊も対象とした。

保健師がチームに含まれており、児童虐待の発生・進行予防を目的とした個別支援に関する文献を選定した。現状に即した項目を抽出するために、和文献は原著論文に限らず、実践報告や解説も対象に含めた。

(2) 児童虐待予防を目指した個別支援に携わる保健師に対するヒアリングの分析

児童虐待予防を目指した個別支援に携わった保健師31名に個別支援プロセスについてヒアリングした結果を、グラウンデッドアプローチを参考にした継続的比較分析により分析し、多職種チームで行った個別支援の技術を抽出した。

(3) パートナーシップに関する概念分析

関連する用語の概念を整理し、項目の参考とするために行った。Rodgersの概念分析のアプローチを用いた。2002-2007年の5年間を対象に、CINAHL, PubMed, PsycINFOを用い、タイトルにpartnership と community を含む138英文献から無作為抽出した30文献を分析対象とした。パートナーシップに関する記述の内容分析を行い、特性、先行因子、帰結のカテゴリーを抽出し、共通点と相違点を比較した。

(4) 尺度案の精選と予備調査

文献レビューとヒアリングの分析と概念

分析から抽出した項目から尺度案を作成し、尺度案の精選のための予備調査として、地域看護学の研究者と実践者へのヒアリングを実施した。

(5) 本調査：児童虐待予防を目指した個別支援プロセス尺度の有用性の検証

自治体の保健師 23 名を対象にヒアリング調査と質問紙調査を実施し、個別支援プロセス尺度の内容妥当性と有用性について調査した。また、保健師と訪問看護師 22 名と事例検討会（全 8 回、22 事例）を実施し、アセスメントされた個人・家族のニーズと個別支援プロセスの関連性を調べた。

(6) 保健師と保育所との連携に関する項目抽出

上記のヒアリング結果の分析から、多職種チームでの個別支援プロセスでは、連携する職種により実施内容が異なる点もあることがわかったため、協働する多職種の中でも連携の頻度が高く、児童虐待予防で重要な役割を果たしている保育所職員との連携に着目して特異的な項目を抽出する試みを行った。

母子保健または児童虐待防止に携わっている保健師 5 名を対象に半構造化面接を実施した。実母による乳幼児期の子どもへの虐待のリスクが高いと考えられ、保健師と保育所の保育士が密に連絡を取り合いながら支援した全 5 事例について、保健師が保育所と連携して行った支援の経過と支援内容を尋ねた。質的記述的研究を参考に分析を行った。

4. 研究成果

(1) 文献レビューによる項目の抽出

個別支援プロセスで行っている支援を多く収集し、適切な項目を選び出すために、関連する分野の国内外の文献・資料を収集し、文献検討および資料収集を行った。論文 143 本、図書 17 冊を対象文献とした。289 のキーワードが抽出されたが、共通点や相違点に留意しながら内容分析を行った結果、個別支援プロセスとして 45 項目にまとめられた。

(2) 児童虐待予防を目指した個別支援に携わる保健師に対するヒアリングの分析

保健師 31 名に個別支援プロセスについてヒアリングした結果を分析した結果、多職種チームで行った個別支援の技術として、「家族の全体像を多面的に見極める」、「家族と地域のつながりをつくる」、「地域で子育てをわかちあう」、「地域のつながりを維持する」の 4 カテゴリーの下、8 サブカテゴリー、24 の支援技術が抽出された。この 24 の支援技術を項目案に含めることとした。

(3) パートナーシップに関する概念分析

英文献の地域保健におけるパートナーシップの先行因子として、「社会的背景と協働活動の経験」をもとに、「エビデンスに基づいた特定集団の健康問題の存在」と「専門職が従来の活動の限界を感じ、新たな課題を認識する」ことによって、「専門職が新たな課題に挑戦する」ことが抽出された。特性には、組織や人々が「共通目的のために互惠性のある活動に参加する」ことで、「互いに学びあい理解する」経験を深め、「信頼しあい対等な関係を目指す」活動を「戦略的に推進する」過程を繰り返すことで、「相互の信頼が深まっていく」ことが含まれていた。帰結として、「エビデンスに基づいた評価」によって、「参加者個人の能力強化と関心の高まり」や「システムの発展の可能性」を含む「協働による個人・相互・ヘルスケアシステムの強化と発展と特定集団の健康増進と能力強化」がもたらされていた。先行因子と特性の結果を参考に、項目案の表現を修正した。

(4) 尺度案の精選と予備調査

文献レビューとヒアリングの分析と概念分析により、関連する実践活動での技術および概念の整理ができ、多職種チームの中で行政保健師が行う児童虐待予防を目指した個別支援プロセス尺度案 65 項目を作成できた。

尺度案の生成のための予備調査として、地域看護学の研究者と実践者 10 名へのヒアリングを行い、項目の表現修正を行った結果、尺度案は 60 項目となった。

(5) 本調査：児童虐待予防を目指した個別支援プロセス尺度の有用性の検証

自治体の保健師 23 名を対象にヒアリング調査と質問紙調査を実施した。尺度の内容については 23 名全てが「全体的に妥当」と回答したが、一部の項目に対しては、表現の修正の必要性が指摘された。有用性については、20 名が有用と回答した。特に、個別支援プロセスの意識化とプロセス評価に有用との回答が得られた。

調査と事例検討会で 45 事例の個人・家族のニーズと個別支援プロセスとの関連を調べた結果、ニーズの特徴によりプロセスの展開がパターン分けできる可能性が示唆され、今回は 6 つのパターンに分類できたが、より詳細な検討が必要と考えられた。これらの結果をふまえ、項目の表現修正を行い、尺度項目は 58 項目となった。

(6) 保健師と保育所との連携に関する項目抽出

母子を支援するために行った保育所との連携として、「保健師と保育所が母子に対応できるよう情報を伝えあう」、「児童虐待の

リスクに注意しながら対応するよう依頼する》、《保育所が安心して対応できるように対応策を話し合い、母子への対応方法を統一する》、《保育所から情報を得て、保育所と母親や他機関とを橋渡しする》の4つのカテゴリ、9つのサブカテゴリ、33個の支援項目が抽出された。加えて、保育所以外の機関との連携を含めた「母子・家族への支援」として、《母子や家族の状況を把握し、相談にのる》、《母親の状態を確認しながら、サービス導入や保育所入所、就学手続きを促す》、《母親の思いや母子の生活状況を共有しながら、他機関・他職種と連携して母子を支援する》の3つのカテゴリ、7つのサブカテゴリ、44個の支援項目が抽出された。

(7) 国内外におけるインパクト

個別支援プロセス尺度は、個別支援プロセスの意識化とプロセス評価に有用である可能性が示唆された。保健師がアセスメントした個人・家族のニーズと尺度の関連については、より詳細な検討が必要と考えられた。

近年、児童虐待対策では多職種チームでの協働が重要だが、実際行うのは難しいことが世界各国で指摘され、多職種チームでの個別支援に関する具体的な方法は本研究終了後も明らかではない。このため、本研究結果は、国内外において児童虐待予防を目的とした多職種チームによる個別支援の推進とプロセス評価の実施に貢献できると考える。

(8) 今後の展望

より実践に活用可能な尺度とするために、実践者との協働アクションリサーチにより実践への活用と評価を行いながら尺度を修正する予定である。その際、より多くの自治体の保健師と多様な事例を対象に調査を行い、さらに尺度の妥当性・信頼性・有用性を検証する必要がある。

また、今回開発した個別支援プロセス尺度案は、保健師と連携する多職種に共通する個別支援プロセスに関しては応用できるが、保育士との連携に関する項目抽出を行ったことにより、様々な職種ごとに特異的な連携方法があることが明らかとなった。保育士以外の職種との連携、例えば、児童福祉司や在宅支援の際に重要な役割を果たしている民生委員等に焦点をあてて、特異的な支援項目を追加する必要がある。これにより、個別支援プロセス尺度がより具体的となり、実践ガイドラインとしても活用できる可能性がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

① Arimoto Azusa、Murashima Sachiyo、Utilization of parenting groups and consultation services as parenting support services by Japanese mothers of 18 month old children、Japan Journal of Nursing Science、査読有、Vol. 5、No. 2、2008、73-82

[学会発表] (計5件)

① 有本 梓、安斎ひとみ、他、英文献に基づく「地域保健活動におけるパートナーシップ」に関する概念分析、第67回日本公衆衛生学会総会、2008年11月5日、福岡国際会議場(福岡市)

② 有本 梓、村嶋幸代、行政保健師による児童虐待リスクアセスメント—専門職・住民との協力を要した個別支援事例の分析から—、第27回日本看護科学学会学術集会、2007年12月8日、東京国際フォーラム

③ Arimoto Azusa、Murashima Sachiyo、Working with multidiscipline group of professionals and local welfare commissioner in case management for preventing child abuse and neglect、American Public Health Association 135th Annual Meeting、November 5、2007、Washington D.C.、Washington Convention Center、USA

④ 有本 梓、村嶋幸代、行政保健師による地域住民・専門職との協力—児童虐待予防を目指した個別支援から—、第66回日本公衆衛生学会総会、2007年10月25日、愛媛県民文化会館

⑤ 有本 梓、村嶋幸代、行政保健師が専門職・地域住民と協力して行う個別支援—児童虐待予防事例に焦点をあてて—、第10回日本地域看護学会学術集会、2007年7月28日、神奈川県立保健福祉大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

有本 梓 (ARIMOTO AZUSA)
東京大学・大学院医学系研究科・助教
研究者番号：90451765

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし